

第64期 中間報告書

平成26年4月1日 ▶ 平成26年9月30日

CONTENTS

トップメッセージ	P1
部門別の概況・財務ハイライト	P2
トピックス	P3
連結財務諸表	P4
会社概要・株式の状況	P5
製品紹介	P6



株式会社 鶴見製作所

証券コード：6351

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り有難く厚くお礼申しあげます。

このたび、当社グループは、第64期中間決算（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）を終了しました。

ここに中間報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申しあげます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、引き続き政府、日銀の経済政策・金融政策を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善が進むなど緩やかな回復基調で推移しました。

一方で消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費などに一部弱い動きも見られ、また、円安により輸入原材料価格が上昇するなど、先行き不透明な状況で推移しました。

海外経済におきましては、米国は順調に景気回復を続けましたが、欧州では持ち直しの兆しは見られるものの、依然として低調に推移しました。

また、中国をはじめとした新興国におきましては、経済成長の鈍化などが懸念されました。

このような状況の中で当社グループは、中期3ヶ年経営計画「Acceleration2015」の最終年度として、設定した課題を確実に履行すべく能動的な展開を図りました。

国内部門では、建設機械市場におきまして、東日本大震災の復興関連工事及び公共工事の増加に伴い、工事用水中ポンプやタイヤ洗浄機などの売上が順調に推移しました。

また、ゲリラ豪雨対策の雨水排水設備向けに大容量タイプの中・大型水中ポンプや浸水被害の復旧作業向けに汎用水中ポンプなどの需要が増加しました。

設備機器市場におきましては、工具工場向けや浄化槽関連向け及び管材関連向けの商品の売上は堅調に推移しましたが、官公庁・プラント関連向けの商品は人件費・資材費の高騰及び人手不足による工事の遅れなどから売上は減少しました。

海外部門では、北米市場におきまして、引き続きレンタル市場や建設市場が好調に推移しており、建設及びビル設備市場向けの売上が増加しました。

アジア市場におきましては、建設インフラ整備における需要や設備プロジェクトの受注などが好調に推移しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、184億42百万円と前年同期比10.3%の増収、営業利益は、19億70百万円と前年同期比26.8%の増益、経常利益は、24億78百万円と前年同期比40.8%の増益、中間純利益は、15億56百万円と前年同期比42.5%の増益となりました。

なお、中間配当金につきましては、1株につき普通配当を8円とし、特別配当として2円を加え、10円とさせていただきます。

今後のわが国経済は、緩やかな回復基調で推移するものと思われますが、駆け込み需要の反動の長期化、原油価格の動向などが懸念され、海外経済におきましては、米国の量的金融緩和縮小による影響、中国など新興国の経済成長鈍化や欧州及び中近東における地政学的リスクの高まりなど、世界経済の下振れリスクが懸念され、依然として景気の先行きは不透明な状況が続くものと思われます。

その中で当社グループにおきましては、引き続き「グローバルスピード3倍速の実現」のテーマのもと、従来のグローバル戦略の加速度的な発展を通じ、世界市場のポジショニングを狙うべく、業績の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

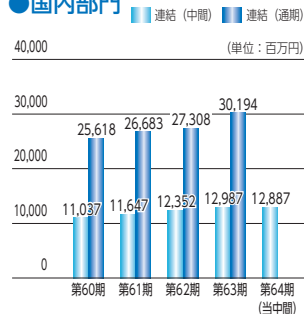


平成26年12月

代表取締役社長

辻本 治

●国内部門



国内部門につきましては、建設機械市場におきまして、引き続き東日本大震災の復興関連工事及び公共工事の増加に伴い、レンタル業者向けを中心に工事用水中ポンプの売上が増加すると共に、タイヤ洗浄機、高圧洗浄機の売上も増加し、節電・省エネタイプの電極式自動運転ポンプや低水位排水用水中ポンプの売上も順調に推移しました。

また、ゲリラ豪雨対策の雨水排水設備向けに大容量タイプの中・大型水中ポンプや浸水被害の復旧作業向け汎用水中ポンプの需要が高まるなど、売上は前年同期に比べ増加しました。

設備機器市場におきましては、工具工場向けは製造業の設備投資低下傾向が続いたため、厳しい状況ではありましたが、売上は比較的堅調に推移しました。

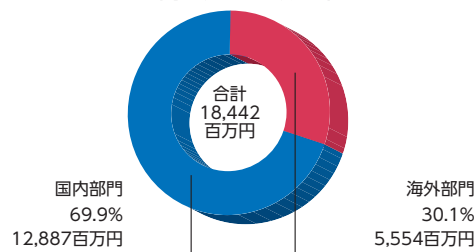
浄化槽関連向けの汎用水中ポンプは横ばいで推移し、管材関連向けの汎用水中ポンプは、住宅関連での消費税駆け込み需要の反動もありましたが、売上は微増で推移しました。

官公庁・プラント関連向けは人件費・資材費の高騰及び人手不足による工事の遅れなどから売上は減少しました。

これらの結果、売上高は、128億87百万円と前年同期比0.8%の減収となりました。

●海外部門

部門別売上構成比率

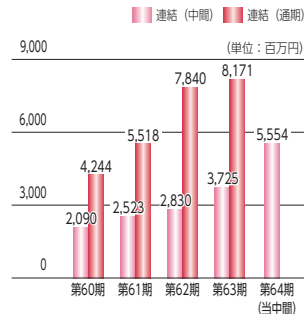


海外部門につきましては、北米市場におきまして、世界的に鉱山資源の需要が減少傾向にあり、鉱山市場における商品需要は低迷しましたが、引き続きレンタル市場は好調に推移しました。

建設市場においても引き続き好調であり、建設及びビル設備市場向けの商品の売上も増加し、全般的に売上は堅調に推移しました。

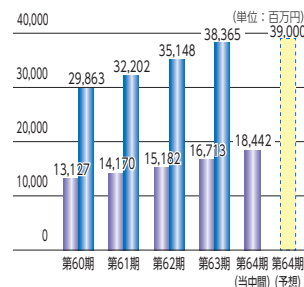
アジア市場におきましては、香港、シンガポールでの地下鉄工事を含む建設インフラ整備における需要やマレーシアでの設備プロジェクトの受注などに支えられ、全般的に売上は堅調に推移しました。

これらの結果、売上高は、55億54百万円と前年同期比49.1%の増収となりました。

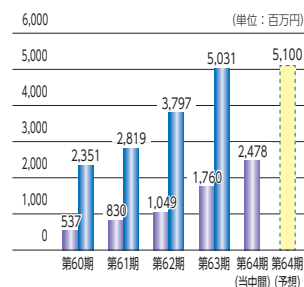


連結 (中間) 連結 (通期)

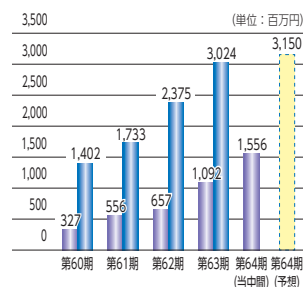
●売上高



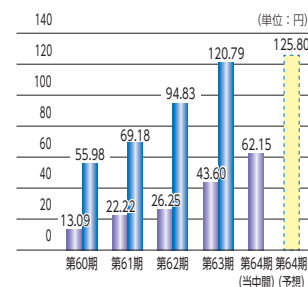
●経常利益



●中間 (当期) 純利益



●1株当たり中間 (当期) 純利益



Topics

■ 展示会出展のご報告

当社は世界各地で開催される展示会へ積極的に出展しております。写真は、アメリカ『WEFTEC』、ドイツ『IFAT』、中国『FlowEx China』、南アフリカ共和国『Electra Mining Africa』における出展ブースの様子です。

左上： WEFTEC

左下： FlowEx China

右上： IFAT

右下： Electra Mining Africa

土木建設、鉱山、污水处理、環境関連とテーマも様々であり、現地社員及び販売代理店の協力のもと企画し推し進めております。展示会への出展は当社製品を数多くのご来場者様へアピールできるだけでなく、コミュニケーションを図る絶好の機会ともなります。今後とも国内外問わず多岐にわたり、企業活動に邁進してまいります。



●中間連結貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

科 目	前中間期 (平成25年9月30日現在)	当中間期 (平成26年9月30日現在)	前 期 (平成26年3月31日現在)
資産の部			
流動資産	28,283	32,358	32,499
固定資産	24,324	25,250	25,415
有形固定資産	11,718	11,777	11,819
無形固定資産	673	651	670
投資その他の資産	11,932	12,822	12,926
Point① 資産合計	52,608	57,609	57,915
負債の部			
流動負債	7,303	9,251	11,193
固定負債	2,941	2,002	1,989
Point② 負債合計	10,245	11,254	13,182
純資産の部			
株主資本	40,623	43,531	42,352
資本金	5,188	5,188	5,188
資本剰余金	7,896	7,896	7,896
利益剰余金	29,934	32,847	31,666
自己株式	△ 2,396	△ 2,400	△ 2,399
その他の包括利益累計額	1,183	2,092	1,685
その他有価証券評価差額金	957	1,360	1,199
為替換算調整勘定	225	750	512
退職給付に係る調整累計額	—	△ 18	△ 26
少数株主持分	556	730	694
Point③ 純資産合計	42,362	46,354	44,732
負債純資産合計	52,608	57,609	57,915

Point① 資産合計

資産につきましては、57,609百万円と前連結会計年度末に比べ305百万円減少しました。
これは、主に受取手形及び売掛金が3,004百万円減少し、現金及び預金が1,919百万円、有価証券が598百万円それぞれ増加したことによるものです。

●中間連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科 目	前中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	当中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	前 期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
売上高	16,713	18,442	38,365
売上原価	11,422	12,493	26,028
売上総利益	5,291	5,948	12,337
販売費及び一般管理費	3,736	3,978	7,925
営業利益	1,554	1,970	4,412
営業外収益	360	535	727
営業外費用	154	27	108
経常利益	1,760	2,478	5,031
税金等調整前中間(当期)純利益	1,760	2,478	5,031
法人税、住民税及び事業税	595	729	1,971
法人税等調整額	28	119	△ 106
少数株主損益調整前中間(当期)純利益	1,135	1,628	3,167
少数株主利益	43	72	142
中間(当期)純利益	1,092	1,556	3,024

●中間連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:百万円)

科 目	前中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	当中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	前 期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,726	2,330	2,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	245	△ 105	△ 468
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 320	△ 416	△ 565
現金及び現金同等物に係る換算差額	160	110	294
現金及び現金同等物の増加額	2,812	1,919	1,796
現金及び現金同等物の期首残高	4,170	5,967	4,170
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,982	7,887	5,967

Point② 負債合計

負債につきましては、11,254百万円と前連結会計年度末に比べ1,927百万円減少しました。
これは、主に支払手形及び買掛金が1,204百万円、未払法人税等が508百万円それぞれ減少したことによるものです。

Point③ 純資産合計

純資産につきましては、46,354百万円と前連結会計年度末に比べ1,622百万円増加しました。
これは、主に利益剰余金が1,180百万円、その他有価証券評価差額金が161百万円、為替換算調整勘定が237百万円増加したことによるものです。

商 号  **株式会社 鶴見製作所**
TSURUMI MANUFACTURING CO.,LTD.

大阪本店 〒538-8585
大阪市鶴見区鶴見4丁目16番40号
TEL (06) 6911-2351 (代)
東京本社 〒110-0016
東京都台東区台東1丁目33番8号
TEL (03) 3833-9765 (代)

創 業 大正13年 (1924年) 1月 5 日
設 立 昭和23年 (1948年) 2月12日
資本金 51億88百万円
従業員 991名 (グループ計)
(注) 従業員数は嘱託、契約社員、パートを除いております。

●主要な事業内容

当社グループは、水中ポンプを主力とした各種ポンプとその関連機器の製造、仕入及び販売（輸出入を含む）並びに賃貸を行っており、それに附帯する修理及びアフターサービス並びに機械器具設置工事業、土木工事業、電気工事業、管工事業、水道施設工事業、清掃施設工事業、鋼構造物工事業、固定資産のリース業の事業活動を展開しております。

●役 員

代表取締役社長	辻 本 治
取締役専務執行役員	芝 上 英二
取締役常務執行役員	田 中 静 夫
取締役常務執行役員	野 田 勝 寛
取締役執行役員	中 西 寛 二
取締役執行役員	片 桐 健 二
取締役執行役員	西 村 武 幸
取締役執行役員	織 田 浩 典
執行役員	窪 田 泰 人
執行役員	下 田 剛 史
執行役員	鞠 山 正 継
執行役員	山 田 晴 夫
執行役員	辻 上 優 造
執行役員	上 田 孝 徳
執行役員	足 立 宗 一 郎
執行役員	高 田 功 二
常勤監査役	駒 澤 賢 二
監 査 役	掛 川 雅 仁
監 査 役	鹿 内 茂 行

(注) 監査役掛川雅仁氏及び鹿内茂行氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

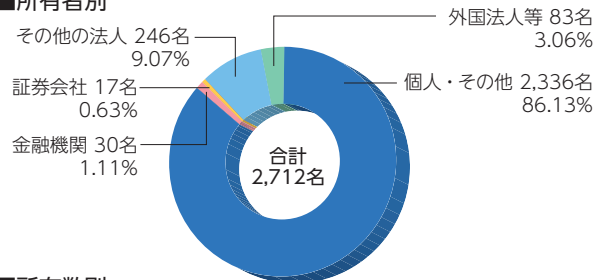
●発行可能株式総数 100,000,000株
●発行済株式の総数 27,829,486株
●株 主 数 2,712名
●大 株 主

株 主 名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
有 限 会 社 ツ ル ミ 興 産	1,930	7.71
ツ ル ミ 共 栄 会	1,568	6.26
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	1,242	4.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,191	4.76
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	700	2.80
デ ン ヨ ー 株 式 会 社	648	2.59
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT	609	2.43
株 式 会 社 有 伸 興 産	518	2.07
鶴 見 製 作 所 社 員 持 株 会	478	1.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	467	1.87

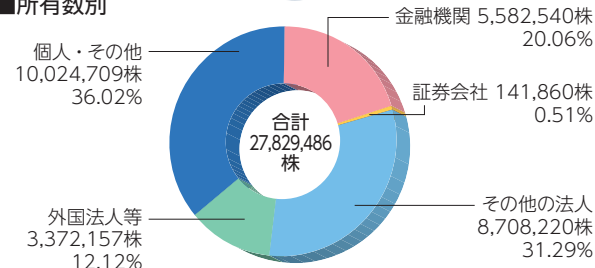
(注) 当社は自己株式2,790千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

●株式の状況

■所有者別

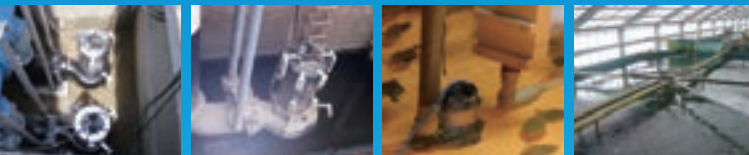


■所有数別



耐海水・海水ポンプシリーズ

海水を利用するあらゆる場所で活躍！



耐海水用水中ポンプ

ポンプ出力範囲が1.5kW～75kWと豊富な機種から選択できます。



設備用

対応機種

B型 U型



建設
工事用

対応機種

KRS型

KTZ型

LH型

GSZ型

GPN型

NKZ型

海水用ポンプ

水中チタンポンプ
TM 型

吐出し口径:40～80mm
出力:0.25～3.7kW
全揚程:6.5～22m
吐出し量:0.08～0.4m³/min

水中横型チタンポンプ
TMLS 型

吐出し口径:50mm
出力:0.25～0.4kW
全揚程:2～3m
吐出し量:0.22～0.27m³/min

自吸式うず巻ポンプ
TPSPZ 型

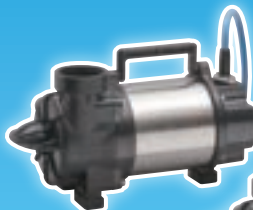
吸込×吐出し口径:25×25～80×80mm
出力:0.25～5.5kW
全揚程:5～35m
吐出し量:0.054～0.8m³/min



非自動形



自動形



ストレーナ装着時



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会 毎年3月31日
 期末配当金 毎年3月31日
 中間配当金 毎年9月30日
 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座のご利用がない株主様は、下記の電話照会先までご連絡ください。

株主名簿管理人及び 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
 事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

(インターネット ホームページURL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といます。)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

公告方法 当社のホームページに掲載します。
<http://www.tsurumipump.co.jp/ir/announce/index.html>

上場取引所 東京証券取引所市場第一部

ホームページのご案内

<http://www.tsurumipump.co.jp/>



会社案内をはじめとしてIR情報、採用情報及び製品情報など様々なコンテンツをご用意しております。ぜひご覧ください。



UD FONT

見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

お知らせ

単元株式数を変更しました

1,000株 ▶ 100株

投資家の皆様にとって投資しやすい環境を整備し、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図るため、2014年7月1日より、単元株式数を1,000株から100株に引き下げました。これにより、当社株式は100株単位で売買ができるようになりました。

単元(100株)未満株式 買取・買増制度のご案内

当社では、単元株式(100株)に満たない株式の買取を行う「単元未満株式買取制度」、単元株式に不足する株式を買増し、単元株式としていただくことができる「単元未満株式買増制度」を導入しておりますのでご活用ください。

買増制度例



買取制度例



お手続きについて

単元未満株式が記録されている口座によって、お手続きの窓口が異なります。

1. 証券会社の口座に記録されている単元未満株式
お取引口座のある証券会社へお問い合わせください。
2. 特別口座に記録されている単元未満株式
当社の株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社へお問い合わせください。
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

ご注意事項

買増、買取単価は、そのご請求が当社株主名簿管理人事務取扱場所に到達した日の東京証券取引所における当社株式の最終価格です。



この冊子は、FSC®認証紙と、環境に優しい植物油インキを使用して印刷しています。